



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月28日

上場会社名 大阪証券金融株式会社
コード番号 8512

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和

TEL(06)6233-4510

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,021	(12.3)	1,044	(81.7)	967	(104.6)
15年3月期	6,255	(34.2)	574	()	472	()

	当期純利益		一株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
16年3月期	586	(-)	13	76	1.8	0.2	13.8
15年3月期	527	(-)	13	23	1.7	0.1	7.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 133百万円 15年3月期 180百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 38,811,860株 15年3月期 39,419,709株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	653,822	32,525	5.0	842	32
15年3月期	507,342	31,317	6.2	803	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 38,552,369株 15年3月期 38,966,639株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	9,455	90	321	31,937
15年3月期	21,686	1,049	343	22,713

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,200	500	200
通期	6,800	1,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円19銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

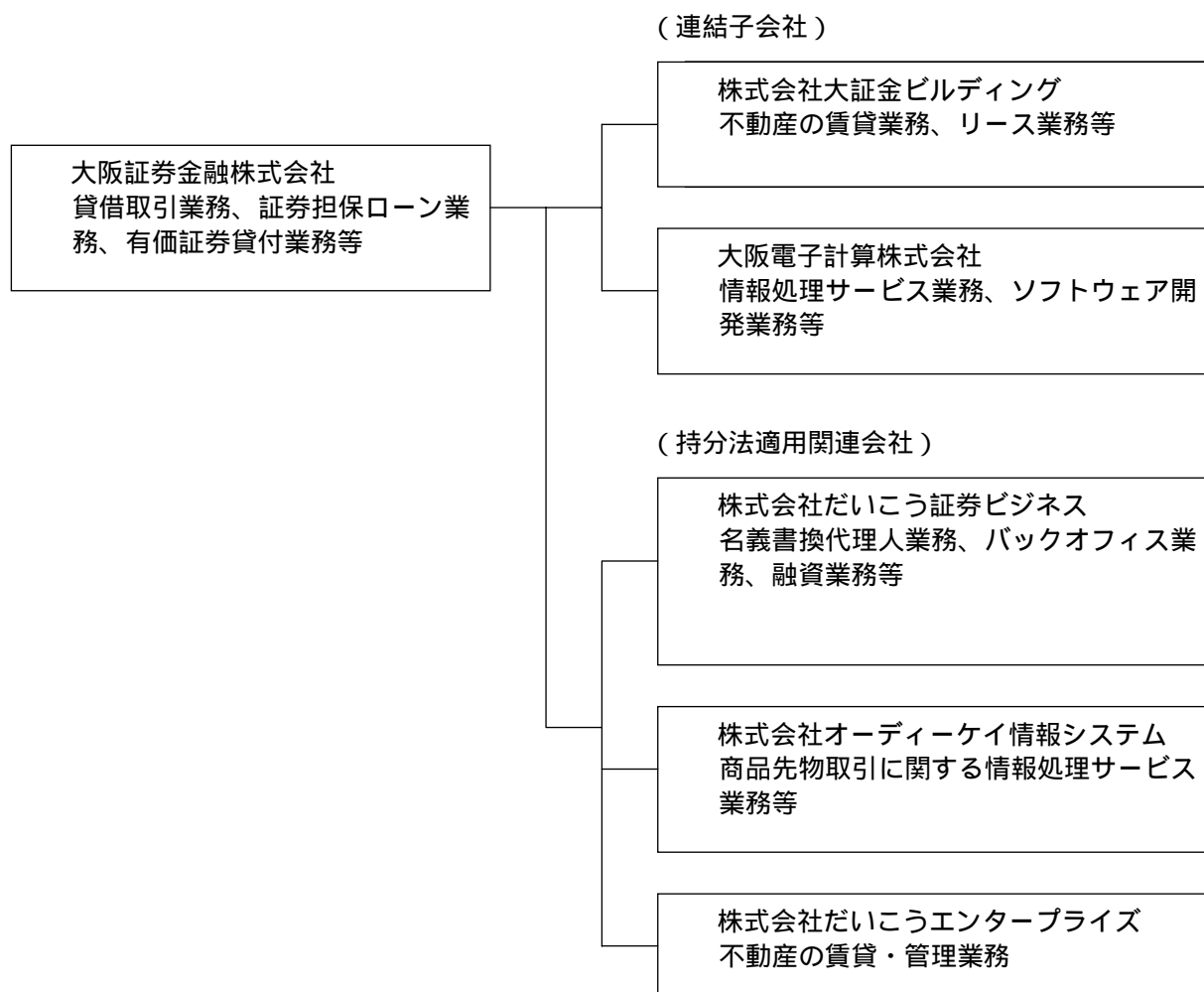
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および関連会社3社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する資金および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する有価証券を担保に資金の貸付業務(証券担保ローン)を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容は、下図のとおりであります。



2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りに努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、証券担保ローンや証券レポ取引などを通じ、証券市場と金融市場を結ぶ公的専門金融機関としての使命をもつ会社であります。当社では役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主重視の観点から安定的な配当の維持を図るとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するため、内部留保の充実に努めております。

また、株主価値の維持向上のため、引続き自己株式の買入れにも積極的に取り組んでまいります。

(目標とする経営指標)

当社は、経営指標としてROE(株主資本当期純利益率)を重視しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。当社では、中期経営計画において平成18年度には経常利益17億円、ROE(株主資本当期純利益率)4%以上の達成を目標としております。

(中長期的な経営戦略)

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、証券決済制度改革の一環として、昨年(平成17年度)の国債・社債等のペーパーレス化法施行に続き、現在開会中の通常国会には株券不発行(ペーパーレス)制度導入にかかる関連法案が提出され、施行後5年以内の実施が予定されるなど、当社を取り巻く環境変化は、引続き大きいものがあります。さらに政府による「証券市場の改革促進プログラム」においては直接金融へのシフトとその機能強化の必要性が強調されております。「証券のための金融、証券による金融」を使命と認識しております当社にとりましては、こうした動きは大きなビジネスチャンスであります。今後ともなお一層の収益性向上を図っていくためには、いかなる環境変化にも柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。

同時に、引続きリスク管理態勢の充実・強化とコスト意識の徹底を図るとともに、昨年4月から導入した成果重視型人事・給与制度により、職場の活性化にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、当社は良き企業市民の一員として、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

(対処すべき課題)

証券市場におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進行する中、大阪市場を基盤とする貸借取引業務については、証券会社とのオンラインシステムの拡充など一層効率的な運営を図ってまいります。また証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット証券取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引を引続き強力に推進するとともに、併せて企業オーナー等を主なターゲットとする大口貸付である「ビジネスローン」にも注力してまいります。

さらに、このところ増加基調にある一般信用取引について、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」を本年4月に開始しましたが、今後利用証券会社の拡大に努めてまいります。そして情報処理サービス業におきましても、証券界のみならず広く一般事業法人や教育機関等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスに注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、大阪証券市場で貸借取引を提供する公的金融機関であり、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の考査を受けているほか、内部検査部門として独立した検査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、経営の透明性確保の観点から法定の情報開示に加え、ホームページ等を通じて企業情報のタイムリーディスクロージャーに努めるなど、コーポレート・ガバナンスの確保を経営上の重要課題と位置付け、積極的に取り組んでおります。

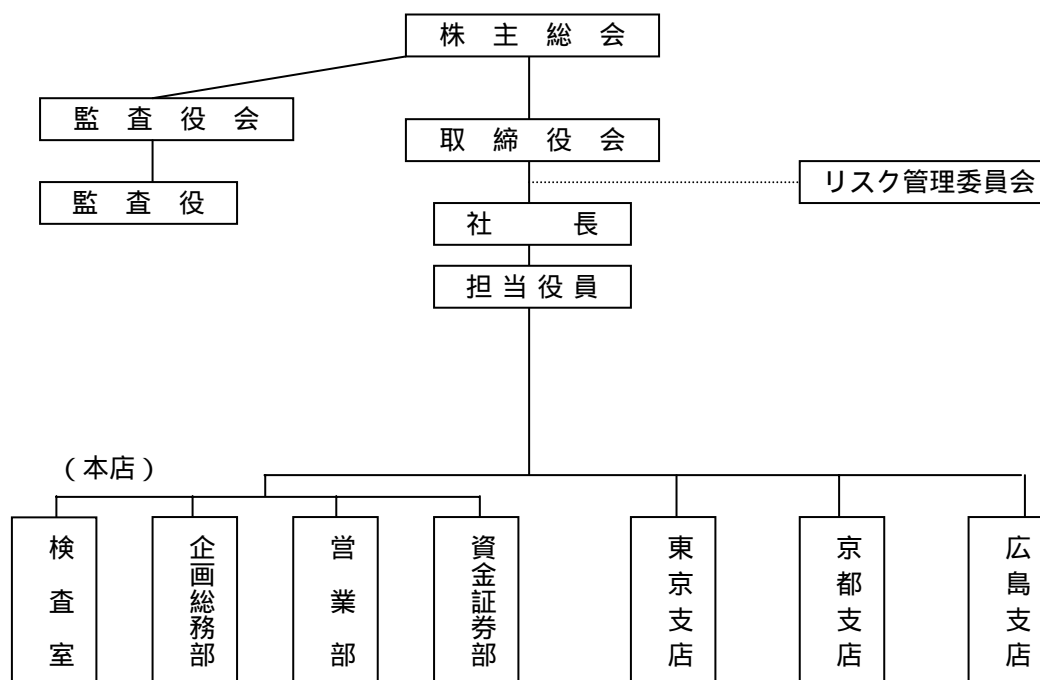
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役および監査役の選任状況は次のとおりです。

取締役9名中3名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)

当社は、業務に内在する各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。また「コンプライアンス・マニュアル」の整備や経営執行の重要事項を協議する経営会議の運営に関する規則を制定するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

当社の経営組織の概要は、次のとおりです。



3. 経営成績および財政状態

(当期の概況)

当期のわが国経済は、企業収益や民間設備投資が引続き改善傾向を持続する中、雇用情勢や個人消費にも、期末にかけて明るい兆しが見え始めるなど、景気は着実な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、期初、イラク戦争後の景気悪化懸念などから8千円台割れでスタートした日経平均株価は、金融システム不安が薄らいだことや米国株式相場の回復などによる景況感の改善から、8月中旬にはほぼ1年ぶりに1万円台を回復しました。下期入り後は円高進行などから一時的に弱含んだものの、その後は国内景気の本格的な回復期待から概ね底固く推移、期末には1万1千7百円台まで水準を切り上げました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、6月上旬には一時500億円台を割り込んだものの、その後は堅調な株式市況を背景に増加基調で推移し、期末にかけては1,000億円台を回復して倍増となりました。

このような情勢下、貸借取引業務においては、銘柄別規制実施等の証券会社への通知を、紙ベースから電子化(オンラインシステム「OSFカスタネット」に掲載)するなど、一層の利便性向上と効率的な運営に努めてまいりました。

証券担保ローンにおいては、昨年7月よりイー・トレード証券との提携による業界初のインターネット取引「コムストックローン・E*トレード」を開始したのに続き、10月からは、個人投資家がどの証券会社からでも保有株(保振株)を当社に担保として振替え、インターネットを通じて借入れができる「コムストックローン・ダイレクト」の取扱いも開始しました。これにより従来からのコールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」と併せて、当社へ来店せずネットや電話・FAX等により証券担保ローンが利用できるようになりました。また、企業や企業オーナー向けの自己株式等を担保とする大口貸付「ビジネスローン」を首都圏でも積極的に展開しております。さらに6月からは証券担保ローンの適格担保として大証ヘラクレスや東証マザーズ市場等の新興市場上場銘柄を加えて、利便性の向上を図るなど態勢の強化に努めてまいりました。

証券会社向け貸付においては、イー・トレード証券との提携のもと一般信用取引にかかる資金の貸付「信用サポートローン」を本年4月より開始しております。

さらに有価証券貸借取引(レポ取引)においてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような結果、当社の資金運用平均残高は、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)の増加に加え、株式市況の回復を映して貸付金も増加に転じたことから4,910億円と前期に比べ425億円の増加となりました。

当期の連結営業収益は、当社はわずかながら減収となったものの、大阪電子計算㈱の増収を主因に、70億2千1百万円と前期に比べ7億6千6百万円の増収となりました。そして連結経常利益は株だいこう証券ビジネスをはじめグループ各社の増益も加わり9億6千7百万円と前期比4億9千4百万円増益、また連結純利益も5億8千6百万円と前期の赤字計上から急回復いたしました。

(次期の見通し)

わが国経済は、内外の経済環境の好転を背景に今後も回復基調で推移するものと期待されます。

証券・金融界におきましては業種を越えた合従連衡が進むなど、引続き環境変化が大きいものと見込まれます。当社といたしましては、利便性が一段と向上した個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や「ビジネスローン」の本格的な全国展開に努め、4月からスタートした「信用サポートローン」では一般信用取引に係る需資に応えるほか、今後も拡大が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)にも注力するなど、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の見通しといたしましては、連結ベースで営業収益は68億円(対前期比3.1%減)、とわずかながら減収となるものの、経常利益および当期純利益については当社をはじめグループ各社の増益から、それぞれ16億円(対前期比65.5%増)、9億円(対前期比53.6%増)を見込んでおります。

(財政状態)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ92億2千4百万円増加し、319億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、コールマネーやコマーシャル・ペーパーの増加が借入有価証券代り金の増加を上回ったため、94億5千5百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入を主因に9千万円の収入超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により3億2千1百万円の支出超となりました。

4. 連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

区 分	資 産		の 部		比較増減() 金 額
	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	622,935	95.3	478,785	94.4	144,150
現金および預金	27,991		12,649		15,342
売掛金	755		287		467
有価証券	28,033		32,332		4,299
貸付金	122,089		129,583		7,494
借入有価証券代り金	443,355		303,289		140,065
繰延税金資産	351		305		46
その他	432		478		45
貸倒引当金	74		141		67
固 定 資 産	30,887	4.7	28,557	5.6	2,329
有形固定資産	1,189	0.2	1,403	0.3	213
建物および構築物	525		581		56
リース資産	175		262		87
土地	302		302		-
その他	186		256		70
無形固定資産	1,483	0.2	1,479	0.3	3
投資その他の資産	28,213	4.3	25,674	5.0	2,539
投資有価証券	19,802		16,663		3,139
関係会社株式	7,974		7,742		232
繰延税金資産	66		714		647
その他	567		1,012		444
貸倒引当金	198		458		260
資 産 合 計	653,822	100.0	507,342	100.0	146,480

(単位百万円:未滿切捨)

負債の部					
区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	619,168	94.7	474,323	93.5	144,844
コ ー ル マ ネ ー	240,000		133,000		107,000
売 渡 手 形	61,300		48,000		13,300
短 期 借 入 金	96,915		102,994		6,079
コマーシャル・ペーパー	52,000		5,000		47,000
未 払 法 人 税 等	169		140		29
賞 与 引 当 金	187		122		65
貸 借 取 引 担 保 金	4,598		4,349		248
貸 付 有 価 証 券 代 り 金	163,076		180,207		17,131
そ の 他	921		510		411
固 定 負 債	2,129	0.3	1,646	0.3	483
長 期 借 入 金	500		-		500
退 職 給 付 引 当 金	1,117		1,187		69
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	412		351		61
そ の 他	98		107		8
負 債 合 計	621,297	95.0	475,969	93.8	145,327
少 数 株 主 持 分					
少 数 株 主 持 分	-	-	55	0.0	55
資 本 の 部					
資 本 金	3,500	0.5	3,500	0.7	-
資 本 剰 余 金	1,729	0.3	1,729	0.3	0
利 益 剰 余 金	26,729	4.1	26,377	5.2	351
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	770	0.1	171	0.0	942
自 己 株 式	204	0.0	118	0.0	86
資 本 合 計	32,525	5.0	31,317	6.2	1,208
負債・少数株主持分および資本合計	653,822	100.0	507,342	100.0	146,480

5. 連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	7,021	100.0	6,255	100.0	766
貸 付 金 利 息	1,576		1,486		90
借入有価証券代り金利息	1,112		1,094		17
預 金 利 息	19		20		1
有 価 証 券 利 息	74		114		39
受 取 手 数 料	62		43		19
有 価 証 券 貸 付 料	740		876		135
業 務 受 託 収 入	2,699		2,089		609
そ の 他	735		529		205
営 業 費 用	3,768	53.7	3,274	52.4	493
借 入 金 支 払 利 息	155		132		22
コマーシャル・ペーパー利息	9		15		6
貸付有価証券代り金利息	51		96		45
有 価 証 券 借 入 料	583		723		139
支 払 手 数 料	992		500		491
そ の 他	1,976		1,806		170
営 業 総 利 益	3,252	46.3	2,980	47.6	272
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	2,208	31.4	2,405	38.5	197
営 業 利 益	1,044	14.9	574	9.2	469
営 業 外 収 益	64	0.9	95	1.5	31
受 取 利 息	3		6		3
受 取 配 当 金	17		17		0
そ の 他	43		71		28
営 業 外 費 用	140	2.0	197	3.2	57
支 払 利 息	0		0		0
持分法による投資損失	133		180		47
そ の 他	6		16		9
経 常 利 益	967	13.8	472	7.6	494
特 別 利 益	71	1.0	-	-	71
貸 倒 引 当 金 戻 入	34		-		34
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37		-		37
特 別 損 失	239	3.4	1,230	19.7	991
投 資 有 価 証 券 売 却 損	88		-		88
固 定 資 産 除 却 損	33		-		33
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		1,147		1,141
関 連 会 社 支 援 損 失	110		-		110
退 職 給 付 費 用	-		74		74
そ の 他	-		8		8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又は税金等調整前当期純損失()	800	11.4	757	12.1	1,558
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	191	2.7	119	1.9	72
法 人 税 等 調 整 額	77	1.1	322	5.2	400
少 数 株 主 損 失	54	0.8	26	0.4	27
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	586	8.4	527	8.4	1,113

6. 連結剰余金計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減()
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,729		1,729	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	0	0	-	-	0
資本剰余金期末残高		1,729		1,729	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		26,377		27,272	895
利益剰余金増加高					
当期純利益	586	586	-	-	586
利益剰余金減少高					
関連会社土地売却に伴う再評価差額金減少高	-		8		8
税率変更に伴う土地再評価差額金変動高	-		19		19
配当金	234		237		3
役員賞与	-		10		10
自己株式消却額	-		91		91
当期純損失	-	234	527	895	660
利益剰余金期末残高		26,729		26,377	351

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未滿切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日 〕	〔 自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	800	757
減価償却費	650	699
貸倒引当金の増減額(は減少額)	327	47
賞与引当金の増減額(は減少額)	65	11
退職給付引当金の増減額(は減少額)	69	133
役員退職慰労引当金の増加額	61	28
受取利息及び受取配当金	2,803	2,740
支払利息	216	245
持分法による投資損失	133	180
投資有価証券評価損	6	1,147
投資有価証券売却益	37	-
投資有価証券売却損	88	-
有形固定資産除却損	33	-
定期性預金の払戻しによる収入	1,000	5,000
有価証券及び投資有価証券の純増加額	5,292	11,351
貸付金の増減額(増加額)	7,698	53,186
借入有価証券代り金の増減額(は増加額)	140,065	56,370
コールマネーの増加額	107,000	68,000
受渡手形の増加額	13,300	19,700
短期借入金の増減額(は減少額)	6,079	46,717
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少額)	47,000	8,000
貸付有価証券代り金の減少額	17,131	146,315
貸借取引担保金の増加額	248	661
長期借入金の増加額	500	-
売上債権の増減額(は増加額)	467	91
たな卸資産の増減額(は増加額)	20	23
仕入債務の増加額	246	100
役員賞与の支払額	-	10
その他	68	573
小計	6,866	23,846
利息及び配当金の受取額	2,891	2,753
利息の支払額	219	243
法人税等の支払額	82	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,455	21,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	40	45
定期性預金の払戻しによる収入	45	47
投資有価証券の取得による支出	62	237
投資有価証券の売却による収入	582	-
有形固定資産の取得による支出	43	189
無形固定資産の取得による支出	394	669
その他	2	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	86	108
配当金の支払額	234	235
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	343
現金及び現金同等物の増減額	9,224	23,079
現金及び現金同等物の期首残高	22,713	45,793
現金及び現金同等物の期末残高	31,937	22,713

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
 - 会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)
- 2 持分法適用の関連会社数 3社
 - 会社名 (株)だいいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいいこうエンタープライズ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 - 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

〔連結貸借対照表関係注記〕

1 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度末	前連結会計年度末
2,634 百万円	2,479 百万円

2 自己株式

当連結会計年度末	前連結会計年度末
204 百万円	118 百万円
(947,631 株)	(533,360 株)

3 関連会社株式(投資有価証券)

当連結会計年度末	前連結会計年度末
7,974 万円	7,742 百万円

4 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
有 価 証 券	19,156	11,024
投 資 有 価 証 券	22,333	10,443

5 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
受入担保有価証券の時価	271,189	259,715
うち貸付有価証券	13,834	10,369
うち再担保差入	16,718	20,584
うち手許保管	240,636	228,760

6 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	685,595	557,657
うち貸付有価証券	149,065	213,619
うち担保差入	104,583	104,855
うち手許保管	431,946	239,182

7 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
投 資 有 価 証 券	2,322	4,608

8 当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
極 度 額 総 額	83,623	145,216
貸 付 実 行 額	5,868	66,279
貸 付 未 実 行 残 高	77,755	78,937

9 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務等について 512 百万円を保証しております。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金および預金	27,991	12,649
有価証券	28,033	32,332
計	56,025	44,982
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540	1,545
〃 有価証券	23,548	20,724
現金及び現金同等物	31,937	22,713

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度
その他 (備品および器具)	755	735	431	276	324	458
無形固定資産 (ソフトウェア)	356	326	280	201	76	125
合計	1,112	1,062	711	478	400	583

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年以内	184	215
1年超	232	382
合計	417	597

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
支払リース料	240	196
減価償却費相当額	233	187
支払利息相当額	10	12

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額		減価償却累計額		期末残高	
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度
その他 (備品および器具)	593	726	435	464	158	262
無形固定資産 (ソフトウェア)	689	664	353	218	336	445
合計	1,283	1,390	788	683	494	707

(2) 未経過リース料期末残高

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1 年 以 内	281	312
1 年 超	317	547
合 計	599	859

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
受 取 リ ー ス 料	314	299
減 価 償 却 費	225	239

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合(割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	働だいいこう証券ビジネス	大阪市中央区	百万円 5,768	名義書換代理人業務 株式名義書換取次業務	直接 30.7 間接 0.3	兼任 2 名 転籍 1 名	当社株式の名義書換 代理人、 本支店間等の担保有 価証券の輸送、 担保有価証券の代理 保管などの委託	資金の借入	百万円 1,000	短期借入金	百万円 1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

(注)「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社子会社である(株)大証金ビルディングが所有しております。

〔税効果関係〕

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

未払事業税否認額 5 百万円

貸倒引当金限度超過額 58 "

賞与引当金限度超過額 87 "

その他有価証券評価差額金 11 "

繰越欠損金 278 "

その他 6 "

評価性引当額 96 百万円

計 351 百万円

固定資産

退職給付引当金 359 百万円

役員退職慰労引当金 167 "

その他 62 "

評価性引当額 73 百万円

繰延税金負債(固定)との相殺 448 百万円

計 66 百万円

繰延税金資産合計 418 百万円

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金 448 百万円

繰延税金資産(固定)との相殺 448 "

繰延税金負債合計 - 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6	%
(調整)		
交際費損金不算入	0.4	%
配当金益金不算入	25.0	"
関連会社持分法投資利益	6.8	"
評価性引当額	7.8	"
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	"
その他	1.2	"
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.6	%

(注) 繰越税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の流動区分 42%、固定区分 40.6%、当期の流動区分、固定区分とも、それぞれ 40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は、11 百万円減少し、当期純利益は 11 百万円減少しております。

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産		
未払事業税否認額	11	百万円
貸倒引当金限度超過額	36	"
賞与引当金限度超過額	42	"
その他有価証券評価差額金	8	"
繰越欠損金	229	"
その他	11	"
評価性引当額	35	百万円
計	305	百万円
固定資産		
貸倒引当金限度超過額	106	百万円
退職給付引当金	398	"
役員退職慰労引当金	142	"
その他の有価証券評価差額金	77	"
その他	47	"
評価性引当額	59	"
計	714	百万円
繰延税金資産合計	1,019	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(注) 繰越税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期 42%、当期の流動区分 42%、固定区分 40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は、23 百万円減少し、当期純損失は 23 百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位百万円:未滿切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消 去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,575	2,929	185	331	7,021	-	7,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	676	124	73	875	(875)	-
計	3,575	3,606	309	405	7,896	(875)	7,021
営業費用	3,049	3,300	160	359	6,870	(893)	5,977
営業利益	525	305	149	45	1,026	17	1,044
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	651,257	2,212	879	971	655,321	(1,499)	653,822
減価償却費	271	59	47	271	650	-	650
資本的支出	248	192	1	36	480	-	480

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
(2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等
(3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸業
(4)物品賃貸業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸業

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位百万円:未滿切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消 去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,623	2,131	192	307	6,255	-	6,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	490	127	108	726	(726)	-
計	3,623	2,622	320	415	6,981	(726)	6,255
営業費用	3,293	2,508	224	413	6,439	(759)	5,680
営業利益	329	113	96	2	541	32	574
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	505,226	1,780	903	1,266	509,176	(1,834)	507,342
減価償却費	258	50	53	336	699	-	699
資本的支出	138	175	5	540	860	-	860

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
(2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等
(3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸業
(4)物品賃貸業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸業

3.前連結会計年度より証券金融業において預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 135 百万円、営業費用は 30 百万円それぞれ増加した結果、営業利益は 105 百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

イ. 当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ロ. 前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

イ. 当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

ロ. 前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

当連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

種類	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	659	1,760	1,100	91	102	10
(2) 債券						
国債、地方債等	18,535	18,547	11	15,504	15,514	9
社債	3,747	3,749	2	3,419	3,422	3
(3) その他	2,604	2,611	7	-	-	-
小 計	25,547	26,668	1,121	19,015	19,039	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	1,200	994	205
(2) 債券						
国債、地方債等	12,203	12,198	4	12,528	12,526	2
社債	807	807	0	1,531	1,528	2
(3) その他	1,601	1,561	40	500	475	24
小 計	14,612	14,567	45	15,760	15,525	235
合 計	40,160	41,236	1,075	34,776	34,564	211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,147 百万円を計上しております。

(4) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位百万円:未満切捨)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
売却額	8,504	200
売却益の合計額	37	-
売却損の合計額	88	0

(5) 時価のない主な有価証券

(単位百万円：未満切捨)

区分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	999	6,607
その他の短期公社債投信	-	5,701
資産担保コマーシャルペーパー(CP)	3,997	-
信託受益権	1,421	-
非上場株式(店頭売買株式は除く)	180	124

(6) その他有価証券のうち満期があるものの連結決済日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	13,026	15,717	-	-
社債	2,834	1,722	-	-
金融債	2,001	-	-	-
その他	4,997	1,430	-	-
合計	22,860	18,870	-	-

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	12,025	12,010	-	-
社債	4,023	927	-	-
金融債	2,000	2,004	-	-
その他	475	-	-	-
合計	18,525	14,942	-	-

〔デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益〕

(1) 当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社	昭和25年2月
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月
大阪電子計算(株)	昭和38年4月

厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和46年6月
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月
大阪電子計算(株)	昭和46年6月

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和 53 年 3 月
大阪電子計算(株)	昭和 57 年 5 月

2 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位百万円：未満切捨）

退職給付債務	1,930
年金資産	812
退職給付引当金(+)	1,117

（注）上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務及び年金資産の額は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

勤務費用 24 百万円

なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用には含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しております。

5 総合設立の厚生年金基金

（1）年金資産に関する事項

当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額（当社および連結子会社の持分）は、2,482 百万円であります。

なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。

（2）退職給付費用に関する事項

当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は 29 百万円であります。

なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。

〔生産、受注及び販売の状況〕

（1）生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位百万円：未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	1,975	1,875	100	5.3
ソフトウェア開発	743	248	495	199.5
合 計	2,718	2,123	595	28.0

（注）金額は、販売価額によってあり、消費税等を含んでおりません。

（2）受注実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位百万円：未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		比較増減	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
情報処理サービス業						
情報処理サービス	1,975	-	1,875	-	100	-
ソフトウェア開発	768	102	270	57	498	44
合 計	2,744	102	2,145	57	598	44

（注）1.受注は上半期に集中するため、期末残高は僅少となっております。

2.金額は、販売価額によってあり、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
証券金融業	3,575	3,623	47	1.3
貸付金	2,771	2,567	203	7.9
有価証券貸借取引	740	876	135	15.5
その他	62	178	115	64.8
情報処理サービス業	2,929	2,131	797	37.4
情報処理サービス	1,975	1,875	100	5.3
ソフトウェア開発	723	212	511	240.6
機械販売	230	42	187	442.0
不動産賃貸業	185	192	7	4.0
物品賃貸業	331	307	24	8.0
合計	7,021	6,255	766	12.3

(注)1.主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

相手先	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,409	20.1	1,075	17.2

2.金額は、消費税等を含んでおりません。